

平成24年行政事業レビューシート

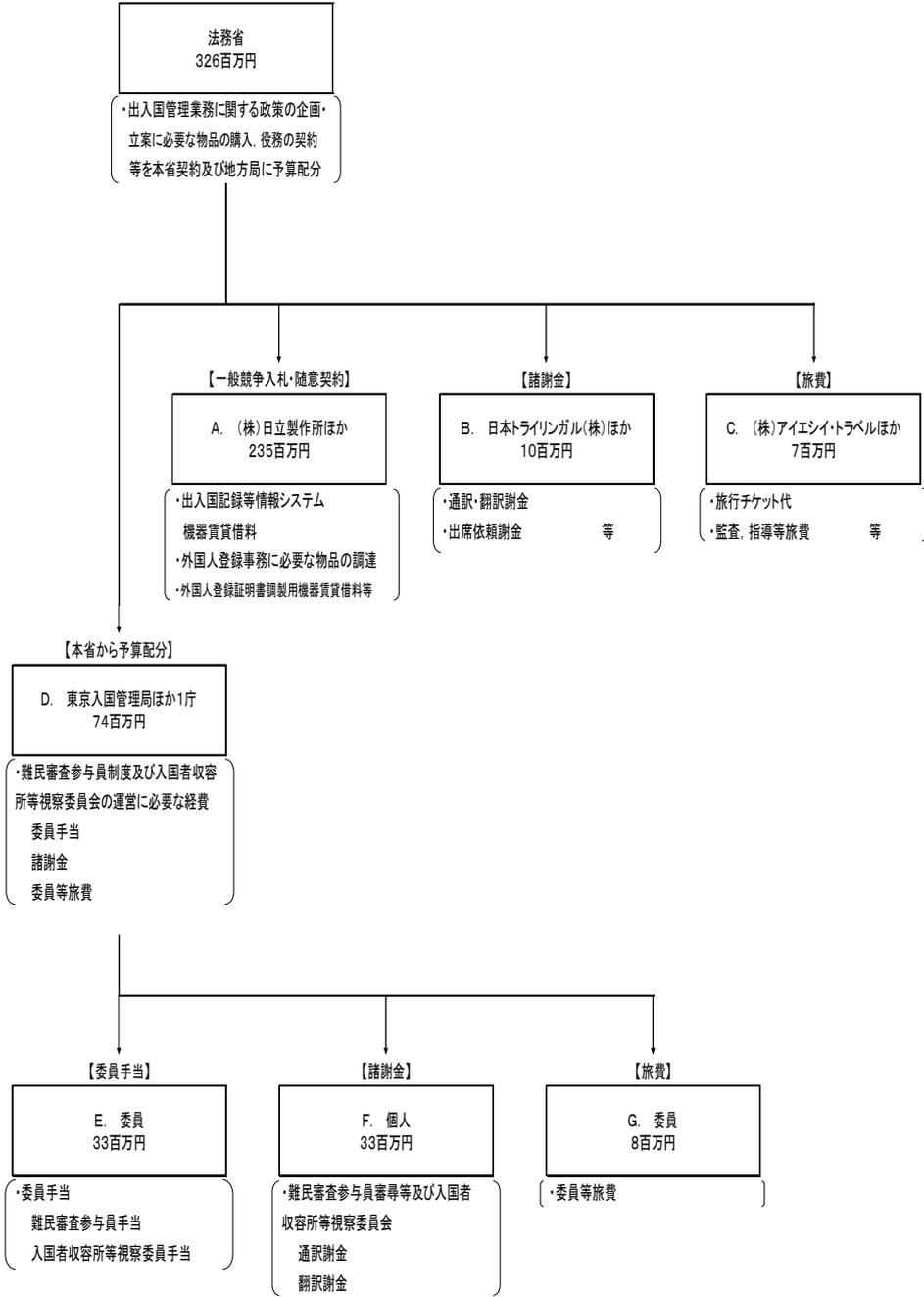
(法務省)

事業名		出入国管理業務の政策の企画・立案		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		時代の要請に沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務において国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。 ・法務大臣が難民不認定処分等に対する異議申立てへの処分の決定を行うに当たり、その判断の公平性・中立性・透明性を高めるため、難民審査参与員制度を運用する。 ・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。 ・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。 ・入国者収容所等視察委員会を設置することにより、警備処遇の透明性をより一層確保するとともに入国者収容所等の運営の改善向上を図る。 ・外国人登録事務の適正かつ円滑な運営を行う。 						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	293	438	422	532	410
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
		計	293	438	422	532	410	
		執行額	269	298	326	-	-	
執行率(%)	91.8%	68.0%	77.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		難民異議申立件数		活動実績(当初見込み)	件	1,156	859 (1,739)	1,719 (1,324)
単位当たりコスト		-		算出根拠	本事業は政策の企画・立案等を目的とする事業であり、難民異議申立件数は、本事業の一部のみの指標であることから、単位当たりのコストを算出することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員手当	50	62	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等				
	諸謝金	105	103	翻訳謝金の実績反映による減等				
	旅費	18	22	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等				
	庁費の類	359	223	外国人登録事務の廃止に伴う関係経費の減等				
	計	532	410					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	入国管理行政の企画・立案等を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>難民の認定をしない処分に係る異議申立件数が大幅に増加している中、難民参与員制度を今後も適正に運用する必要がある。 なお、23年度において多額の不用額を計上した難民不認定処分に係る異議申立事業の翻訳謝金について、執行実績を踏まえ予算へ反映させる必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>予算と執行の乖離が見られるため、執行実績を適切に予算へ反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、難民不認定処分に係る異議申立事業の翻訳謝金について、執行実績を踏まえ件数の積算を見直したことにより、経費を削減した。 (▲14百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0062	平成23年行政事業レビュー	0058

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)日立製作所			E. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21	委員手当	難民審査参与員	0.9
計		21	計		1
B. 日本トライリンガル(株)			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳謝金	2	諸謝金	翻訳・通訳謝金	3
計		2	計		3
C. (株)アイエシイ・トラベル			G. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅行チケット代	4	旅費	難民審査参与員	0.5
計		4	計		1
D. 東京入国管理局ほか1庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	74			
計		74	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21 (15)	随意契約	—
2	日本電気(株)	外国人登録証明書用ホログラムシール購入費等	14 (13)	随意契約	—
3	(株)NTTデータ (当初入札)	外国人登録証明書調製システム用機器賃貸借料等	14 (11)	随意契約	—
4	ヨシダ印刷(株) (一般競争入札)	外国人登録原票等印刷費	8 (6)	4	71.5%
5	郵便事業(株)	郵便料	7	随意契約	—
6	東洋紙業(株) (一般競争入札)	新たな在留管理制度パンフレット等印刷費	7	9	73.3%
7	朝日梱包(株) (一般競争入札)	梱包発送料	6	3	82.7%
8	沖電気工業(株)	入国管理局通信NWシステムにおけるNWセキュリティ対策作業等	5 (4)	随意契約	—
9	個人	賃金職員	4	—	—
10	個人	賃金職員	4	—	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本トライインガル(株)	翻訳謝金	2	諸謝金	—
2	個人	調査研究依頼謝金	2	諸謝金	—
3	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	ディックインターナショナル(株)	翻訳謝金	1	諸謝金	—
5	(株)ジャバンプレミアム	翻訳謝金	1	諸謝金	—
6	個人	調査研究依頼謝金	0.5	諸謝金	—
7	個人	翻訳謝金	0.3	諸謝金	—
8	(株)ホンヤク社	翻訳謝金	0.2	諸謝金	—
9	個人	翻訳謝金	0.2	諸謝金	—
10	個人	翻訳謝金	0.1	諸謝金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエシイ・トラベル	旅行チケット代	4	旅費	—
2	個人	第三国定住調査等旅費	0.8	旅費	—
3	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	—
4	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
5	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
6	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
7	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
8	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
9	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
10	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.9	委員手当	—
2	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
3	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
4	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
5	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
6	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
7	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
8	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
9	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
10	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
3	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
5	個人	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
6	個人	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
7	個人	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
8	個人	通訳・翻訳謝金	0.8	諸謝金	—
9	個人	通訳・翻訳謝金	0.7	諸謝金	—
10	個人	通訳・翻訳謝金	0.7	諸謝金	—

G.

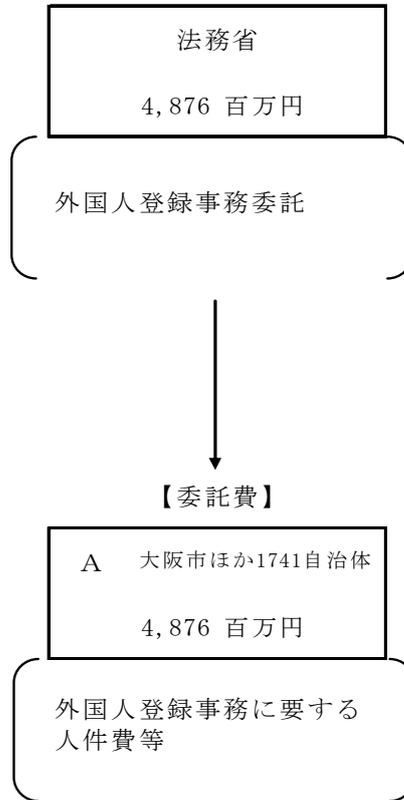
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.5	旅費	—
2	委員	難民審査参与員	0.5	旅費	—
3	委員	難民審査参与員	0.4	旅費	—
4	委員	難民審査参与員	0.4	旅費	—
5	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—
6	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—
7	委員	入国者収容所等視察委員	0.3	旅費	—
8	委員	入国者収容所等視察委員	0.3	旅費	—
9	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—
10	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名		外国人登録事務の委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外国人登録法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		在留中の外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的に市区町村長が行う外国人登録事務を適正・円滑に運営する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		外国人登録事務は、国(法務省)の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	5,139	4,976	4,876	1,292	0
			補正予算	△93	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
		計	5,046	4,976	4,876	1,292	0	
		執行額	5,046	4,935	4,876			
執行率(%)	100.0%	99.2%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		外国人登録事務取扱件数		活動実績(当初見込み)	件	5,020,360	4,850,438 (5,478,611)	4,723,867 (5,347,684)
単位当たりコスト		1,032(円/件)		算出根拠	23年度執行額(4,876,039,000円)/ 23年度外国人登録事務取扱件数(4,723,867件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国人登録事務委託費	1,292	0	外国人登録事務終了に伴う減				
	計	1,292	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法定受託事務として市区町村で行う外国人登録事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>市町村における外国人登録法に基づく事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国（法務省）が負担することとされており、外国人登録事務委託費を交付するにより外国人登録制度の円滑な運営がなされている。 なお、平成24年7月から新しい在留管理制度が施行されることに伴い、外国人登録法に基づく外国人登録事務は廃止となる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	(新規要求なし)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0064	平成23年行政事業レビュー	0060

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	外国人登録事務	185			
通信運搬費等	外国人登録証明書調製用台紙送料等	5			
計		190	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	外国人登録事務	190	委託費	—
2	横浜市	外国人登録事務	169	委託費	—
3	名古屋市	外国人登録事務	136	委託費	—
4	新宿区	外国人登録事務	110	委託費	—
5	神戸市	外国人登録事務	76	委託費	—
6	京都市	外国人登録事務	74	委託費	—
7	川崎市	外国人登録事務	66	委託費	—
8	福岡市	外国人登録事務	65	委託費	—
9	江戸川区	外国人登録事務	65	委託費	—
10	豊島区	外国人登録事務	61	委託費	—

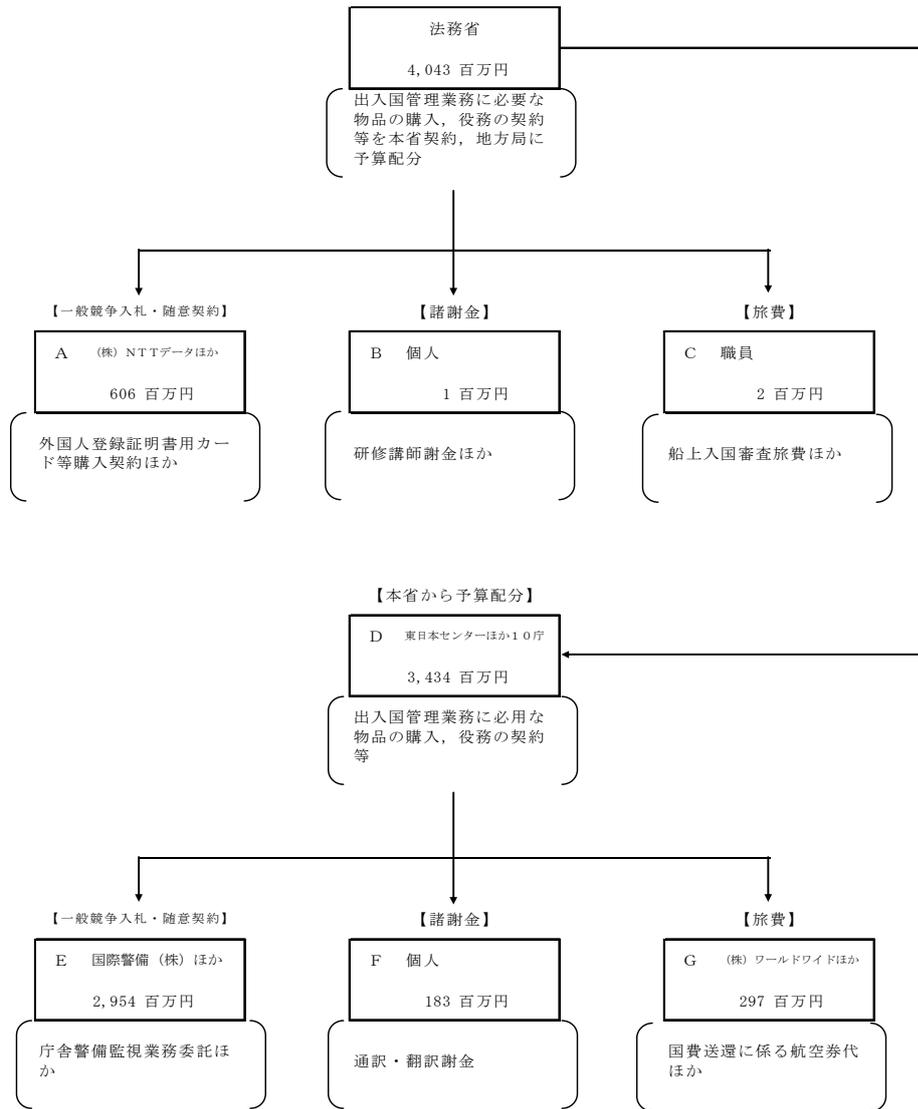
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名		出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定) 観光立国推進基本計画(平成19年6月29日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 ・外国人登録証明書の調製業務を行う。 							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	4,433	4,743	4,247	4,293	4,500	
			補正予算	372	△59	181			
			繰越し等	-	△80	80			
			計	4,805	4,604	4,508	4,293	4,500	
		執行額	4,171	4,044	4,043				
執行率(%)	86.8%	87.8%	89.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		不法残留者数		成果実績	人	91,778	78,488	67,065	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		①出入国者数 ②在留資格関係件数 ③退去強制手続処理件数 ④難民認定申請処理件数 ⑤外国人登録証明書調製件数		活動実績 (当初見込み)	①人	46,340,290	52,426,203 (46,341,078)	48,530,738 (52,799,455)	(45,109,398)
					②件	1,419,034	1,399,215 (1,549,393)	1,395,803 (1,430,403)	(1,313,172)
					③件	83,511	71,245 (108,193)	64,128 (67,028)	(54,427)
					④件	1,848	1,508 (1,582)	2,119 (1,604)	(1,986)
					⑤件	570,277	550,448 (689,978)	542,328 (666,374)	(527,321)
単位当たりコスト		80(円/件)		算出根拠	23年度執行額(4,043,330,874円)/ 23年度出入国管理業務取扱件数(50,535,116件)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		107	109	退去強制手続に係る通訳謝金の件数の増等				
	旅費		411	506	審査応援派遣旅費の増等				
	庁費の類等		3,775	3,885	関西空港LCC専用ターミナル供用開始に伴う一時経費の減等				
					※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 265				
					※治安関連施策(重点要求) 234				
計		4,293	4,500						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各事業の実施内容、実施計画等について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、実施計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、難民認定申請翻訳委託経費や庁舎維持関係経費等について、執行実績を踏まえ予算へ反映することで経費を削減した。また、空港審査応援派遣旅費や集中摘発期間応援派遣経費等について、執行状況を踏まえた見直しを行い経費を削減した。 (▲84百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0065	平成23年行政事業レビュー	0061

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)NTTデータ			E. 国際警備(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	外国人登録証明書カード等の購入	109	役務費	庁舎警備監視業務委託等	191
借料及び損料	外国人登録証明書調製システム用機器賃借料	33			
通信運搬費	法務省情報ネットワーク通信回線料	75			
役務費	法務省情報ネットワーク通信回線帯域増即等	1			
計		218	計		191
B. 個人			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金	0.1	諸謝金	通訳・翻訳謝金	3
計		0.1	計		3
C. 個人			G. (株)ワールドワイド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	船上審査	0.2	旅費	国費送還に係る航空券代	16
計		0.2	計		16
D. 東日本入国管理センターほか10庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,434			
計		3,434	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	外国人登録証明書カード等の購入	218 (109)	随意契約	—
2	沖電気工業(株) (一般競争入札)	入国管理局通信システムネットワークシステムサーバ機器等購入	149 (114)	1	99.9%
3	新陽(株) (一般競争入札)	入国審査官等の制服の製造	115 (30)	7	91.3%
4	ヨシダ印刷(株) (一般競争入札)	外国人出入国記録用紙印刷費	42	7	79.8%
5	ナカバヤシ(株) (一般競争入札)	各種出入国記録用紙印刷費	33	11	73.6%
6	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費	16 (13)	随意契約	—
7	(株)国際ビジネスサポート (一般競争入札)	語学研修業務委託	8	4	99.8%
8	(株)カトウプロ (一般競争入札)	入国管理局総合案内用ホームページ更新作業	6	5	68.2%
9	末友印刷工業(株)	上陸許可証印購入	5	随意契約	—
10	ミドリ安全(株) (一般競争入札)	入国警備官活動靴製造	5	4	61.0%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	研修講師謝金	0.1	諸謝金	—
2	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
3	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
4	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
5	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
6	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
7	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
8	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	船上審査	0.2	旅費	—
2	個人	船上審査	0.1	旅費	—
3	個人	船上審査	0.1	旅費	—
4	個人	船上審査	0.1	旅費	—
5	個人	船上審査	0.1	旅費	—
6	個人	船上審査	0.1	旅費	—
7	個人	船上審査	0.08	旅費	—
8	個人	船上審査	0.07	旅費	—
9	東海旅客鉄道(株)	不法入国者等後払運賃	0.07	旅費	—
10	九州旅客鉄道(株)	不法入国者等後払運賃	0.06	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	191 (172)	5	97.6%
2	成田国際空港(株)	土地建物使用料等	146	随意契約	—
3	福岡空港ビルディング(株)	土地建物使用料等	100	随意契約	—
4	関西国際空港(株)	土地建物使用料等	86	随意契約	—
5	オリックスファミリィーズ (株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務等委託	76	5	76.7%
6	東京国際空港ターミナル(株)	維持管理費・空港関係情報料等	74	随意契約	—
7	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物使用料等	72	随意契約	—
8	大星ビル管理(株)	土地建物使用料等	63	随意契約	—
9	コニカミノルタビジネスソ リューションズ(株) (一般競争入札)	複写機保守料	61 (42)	1	98.8%
10	中部国際空港(株)	土地建物使用料等	43	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
3	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
4	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
5	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
6	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
7	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
8	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
9	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
10	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドワイド	国費送還に係る航空券代	16	旅費	—
2	(有)ジーエストラベル	国費送還に係る航空券代	6	旅費	—
3	エムオーツーリスト(株)	国費送還に係る航空券代	2	旅費	—
4	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
5	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
6	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
7	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
8	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—
9	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—
10	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—

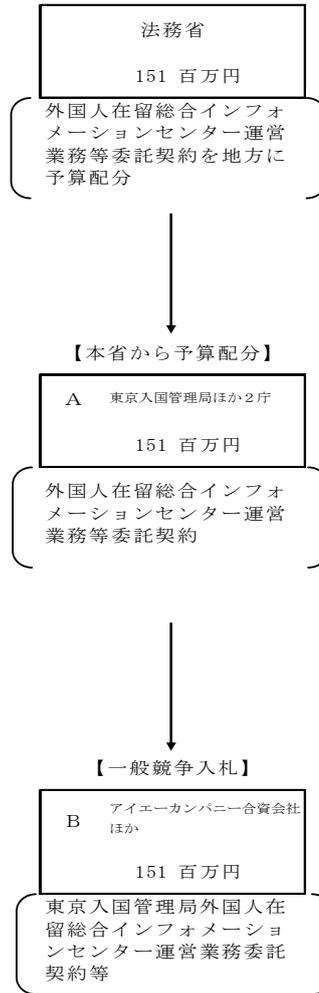
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令(具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成22年7月6日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、経費削減等を目的として市場化テスト(民間競争入札)を導入し、平成25年度までの3か年の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				215	151	203
		繰越し等				△64		
		計				151	151	203
	執行額		-	-	151			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	相談業務及び在留資格申請に係る事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①在留相談件数 ②在留資格審査申請件数	活動実績	①件	1,000,930	1,005,521	500,006	-	
			②件	640,730	652,098	589,032	-	
単位当たりコスト	138(円/件)		算出根拠	23年度執行額(150,535,818円)/23年業務取扱件数(1,089,038件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	出入国管理業務庁費	151	203	積算見直しによる増				
	計	151	203					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利用者アンケート結果によると、概ね高水準の評価を受けている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>市場化テスト導入により、コスト面においては年間約65百万円の経費を削減したところ、公共サービスの質の面からも分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の委託内容について、精査・分析した上で、その結果を適切に予算に反映させるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>一部の受託業者から契約履行が困難であるとの申し出を受け、官民競争入札監理委員会の議を経て委託契約を解除したところであるが、安定的・継続的な業務の実施を図るため、契約を解除した業務について予算の積算を見直した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0061

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 東京入国管理局ほか2庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	151			
計		151	計		0
B. アイエーカンパニー合資会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務等委託	116			
計		116	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー合資 会社 (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	116 (54)	5	62.8%
2	日本コンベンションサービ ス(株) (一般競争入札)	入国・在留手続の窓口業務委託等	16 (10)	6	75.9%
3	(株)アバンセコーポレー ション (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	18	7	88.2%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

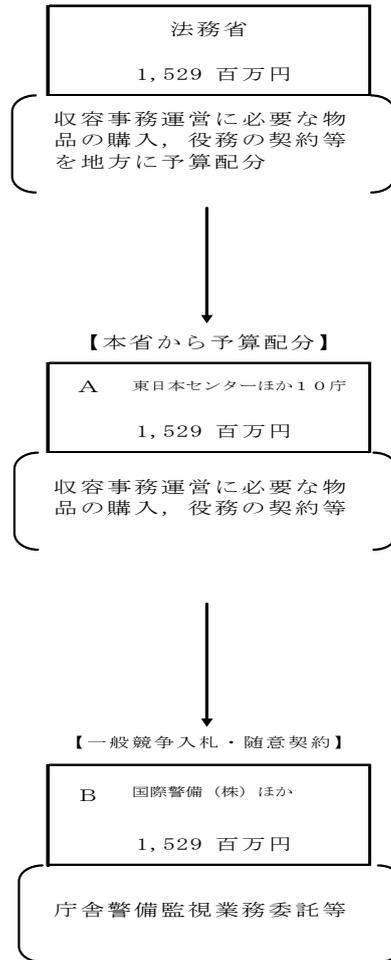
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名		被收容者等の処遇		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	2,728	2,029	1,905	1,861	1,580	
			補正予算	△2	△21	-			
			繰越し等	-	-	-			
		計		2,726	2,008	1,905	1,861	1,580	
		執行額		2,361	1,701	1,529			
執行率(%)		86.6%	84.7%	80.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		被收容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		年間延收容人員		活動実績(当初見込み)	人	637,275	537,452 (725,214)	388,505 (613,611)	- (544,523)
単位当たりコスト		3,935(円/人)		算出根拠	23年度執行額(1,528,665,809円)/23年度收容延人員(388,505人)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	收容諸費		1,469	1265	庁舎維持関係経費の仕様見直し及び執行実績反映等に伴う減				
	被收容者被服費		1	1					
	被護送收容者食糧費		391	314	給食見込人員数の減				
計		1,861	1,580						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被収容者数の減少に伴い見込みを下回っていることから、実績に応じた予算への反映を行う必要がある。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>近年の被収容者数の推移を踏まえ、執行実績を踏まえた見直しを行うとともに、運用経費について可能なものは仕様を見直すなどして予算の節減に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各種調達事業について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、被収容者数に連動する件数の推計方法を見直し、より正確な件数を予算要求に反映すべきである。</p>		
縮減	<p>所見のとおり、庁舎維持関係経費や収容場監視業務委託経費について、仕様の見直しや執行実績の反映により経費を削減するとともに、被収容者の食糧費について、過去の実績件数を踏まえた確に予算へ反映することにより経費を削減した。 (▲226百万円)</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0066	平成23年行政事業レビュー	0062

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,529			
計		1,529	計		0
B. 国際警備(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	庁舎警備監視業務委託等	342			
計		342	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	342 (172)	5	97.6%
2	オリックスファシリーズ (株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	91 (15)	5	76.7%
3	(株)おかだ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	87	2	81.8%
4	(株)祝一 (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	82	3	81.0%
5	(株)ビルメン (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	71	2	97.6%
6	豊警備保障(株) (一般競争入札)	収容場監視業務委託	67	7	57.8%
7	新生ビルテクノ(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	54 (31)	1	87.4%
8	(株)マルコシ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	52	1	98.3%
9	総合システム管理(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	40 (30)	2	72.1%
10	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎管理料等	37	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	バイOMETリクスシステムの維持・管理	担当部局庁	入国管理局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子				
会計区分	一般会計	施策名	出入国の公正な管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項	関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外国人個人識別情報(バイOMETリクス)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 ・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイOMETリクス)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国を認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 ・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイOMETリクス)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続きによる出入(帰)国が可能となる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,085	4,158	4,298	3,456	3,628	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	4,085	4,158	4,298	3,456	3,628	
		執行額	4,016	4,139	4,215			
	執行率(%)	98.3%	99.5%	98.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	バイOMETリクスシステムは、テロリスト等、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。	成果実績	達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイOMETリクス(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用人数]	活動実績 (当初見込み)	人数	8,530,363 [368,422]	8,693,751 [745,971]	7,693,514 [806,562]	(8,956,882)	(9,128,439)
単当たりコスト	1 バイOMETリクス取得のコスト:548(円/人数) 2 自動化ゲート利用のコスト:70(円/人数)	算出根拠	1 バイOMETリクス取得に係る単当たりコスト= X / Y X = 平成23年度執行額(4,214,997,168円) Y = 平成23年度中のバイOMETリクス取得人数(7,693,514人) 2 自動化ゲート利用に係る単当たりコスト= X / Y X = 平成23年度執行額(56,725,803円) Y = 平成23年度中の自動化ゲート利用人数(806,562人)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器賃貸借料	3,126	2,534	個人識別情報システムのサーバ機器等の再リースに伴う減				
	稼働維持委託費	90	97	大型クルーズ船への対応のための個人識別情報システム機器の増配備に伴う増				
	機器保守料	42	70					
	調査研究費	189	0	バイOMETリクスシステムの調査・研究(2か年計画)の終了に伴う減				
	据付等導入費	9	927	個人識別情報システムのリプレイスに伴う増				
	計	3,456	3,628	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 103				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度から2か年の国庫債務負担行為による調査研究等を活用して、特に自動化ゲートについて費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度実施した行政事業レビューシートにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲートの位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクスシステム全体について、将来の在るべき姿に関する調査研究を実施し、その費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、再リース契約を継続するなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	所見のとおり、平成24年10月末をもってリース契約が満了するシステム機器について、平成25年度においても再リース契約を継続することにより、経費削減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>※平成22年度公開プロセス対象 レビューシート番号:0067 事業名:バイオメトリクスシステムの維持・管理 結果:抜本的改善</p> <p>とりまとめコメント: 公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度:予算額36百万円、執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0067	平成23年行政事業レビュー	0063

※平成23年度実績を記入

法務省

4,215百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電機株式会社ほか

4,215百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイオメトリクス装置等
賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 日本電気株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	バイオメトリクス装置賃貸借料	2,618			
役務費	バイオメトリクスシステムの処理能力向上に係る調査・研究等	410			
計		3,028	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株) (当初入札)	バイオメトリクス的心臓部をなすサーバ群等の機器に係るリース(保守付き)契約	3,028 (2,618)	随意契約	—
2	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	バイオメトリクスシステムのバイオメトリクス情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係るリース(保守付き)契約	734	随意契約	—
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (当初入札)	バイオ審査に用いる旅券読取装置に係るリース(保守付き)契約	216 (99)	随意契約	—
4	(株)日本総合研究所	出入国審査の在り方に係る調査研究	95	随意契約	—
5	NECキャピタルソリューション(株) (当初入札)	旅券読取装置リース(保守付き)契約	46 (34)	随意契約	—
6	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株) (当初入札)	旅券読取装置リース(保守付き)契約	38 (24)	随意契約	—
7	沖電気工業(株)	自動化ゲートに係る保守契約	23 (13)	随意契約	—
8	芙蓉総合リース(株) (当初入札)	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	18	随意契約	—
9	日本電子計算機(株) (当初入札)	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	16	随意契約	—
10	(株)日立製作所	バイオメトリクスシステム用端末のソフトウェア保守契約	0.3	随意契約	—

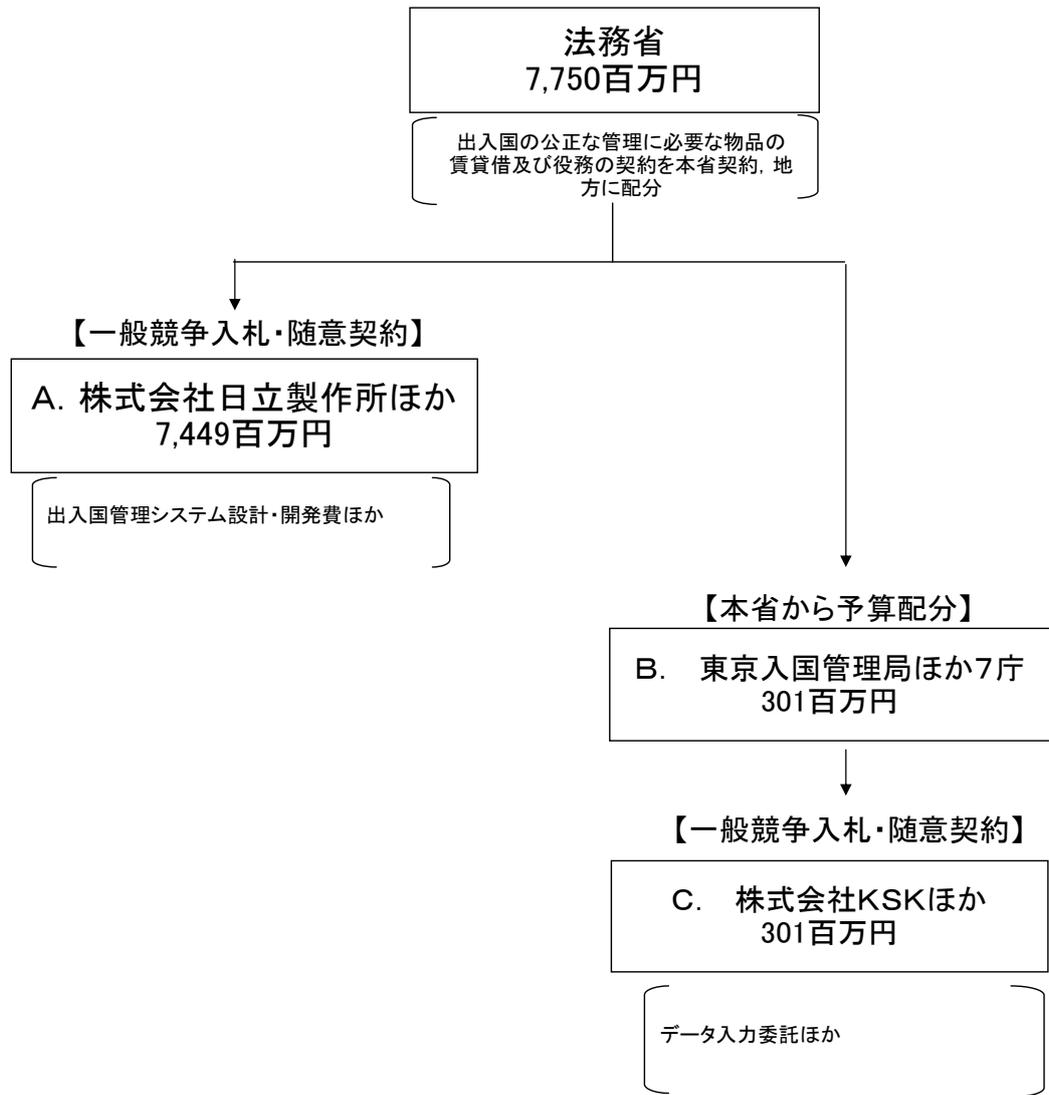
※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国審査、在留審査及び退去強制手続等における申請内容、審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム)、日本人の出帰国手続のデータ管理システム(出入国審査総合管理システム)、中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)、乗員及び乗客情報を当局が保有する要注人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	6,386	6,022	8,028	8,267	7,627
		補正予算					
		繰越し等					
	計	6,386	6,022	8,028	8,267	7,627	
	執行額	6,165	5,678	7,750			
執行率(%)	96.5%	94.3%	96.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	出入国審査システムは、外国人の円滑に受け入れる一方で、我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績(当初見込み)	人数	17,466,355	20,177,849 (19,620,047)	15,722,237 (21,388,520)
単位当たりコスト	493(円/人数)		算出根拠	出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成23年度執行額(7,749,738,526円) Y = 平成23年度中の審査等手続人数(15,722,237人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	機器賃貸借料	4,656	4,390	旧システム機器の運用終了に伴う減			
	稼動維持委託費	1,247	1,686	次世代システム機器の運用の平年度化に伴う増			
	機器保守料	26	1	旧システム機器の運用終了に伴う減			
	据付等導入費	1,334	473	旧システム機器撤去作業の終了に伴う減			
	消耗品費等	466	499	件数の増減に伴う増			
	通信費	538	578	拡充した通信インフラの平年度化に伴う増			
	計	8,267	7,627	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 517 ※治安関連施策(重点要求) 43			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約8割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、新しい在留管理制度の実施のため、次世代システムを導入し、平成24年7月から運用を開始した。次世代システム運用開始後も、引き続き、当局の事案に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜リプレイスや開発を進め経費の縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	<p>事業の実施に当たっては、引き続き効率的な予算の執行に努められたい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0068	平成23年行政事業レビュー	0064

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム設計開発請負	1,199			
計		1,199	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	301			
計		301	計		0
C.株式会社KSK			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託	80			
計		80	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札)	出入国管理システム(次世代外国人システム)の設計開発に係る請負契約	1,199	1	99.8%
2	日立キャピタル(株) (一般競争入札)	次世代外国人出入国システム等センタ機器賃貸借契約	1,016	1	99.6%
3	日本電子計算機(株) (当初入札)	日本人審査システム機器賃貸借契約	331	随意契約	-
4	日本電気(株)	出入国管理システム(次世代外国人システム)の検証作業請負契約	239	随意契約	-
5	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	市町村配布端末機器購入契約	208	1	81.7%
6	日立公共システムサービス(株) (一般競争入札)	ホストコンピュータ運用支援請負契約	72	1	99.7%
7	日本アイ・ビー・エム(株) (一般競争入札)	入国管理システムに係る全体工程支援請負契約	71	2	78.8%
8	沖電気工業(株) (一般競争入札)	在留カード等発行システム用顔画像取得のためのシステム改修に係る請負契約	69	1	99.4%
9	NECキャピタルソリューション(株) (当初入札)	指紋照合機器賃貸借契約	48	随意契約	-
10	昭和リース(株) (当初入札)	事前旅客情報システム機器賃貸借契約	27	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSK (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	80	6	78.9%
2	東芝情報システムズ(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	31	4	63.7%
3	(株)ジャパングリエイト (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	21	3	95.5%
4	(株)ウイン (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	8	2	73.4%
5	(株)日立製作所	外国人出入国情報システム修繕作業請負契約	8	随意契約	-
6	(株)コムラ (一般競争入札)	タイトルシート作成委託作業契約	8	1	98.2%
7	スリープロ(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	5	6	64.3%
8	日立電子サービス(株)	システム関連LAN工事請負契約	3	随意契約	-
9	日本電気(株)	外国人出入国情報システム機器移設請負契約	2	随意契約	-
10	トランス・コスモス(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	2	7	68.1%

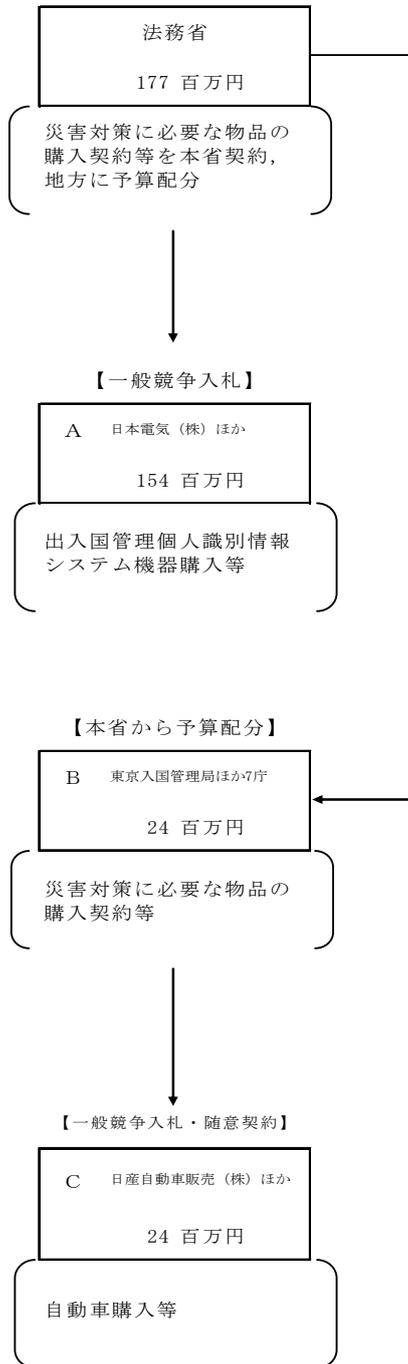
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	災害時における出入国審査体制の強化		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ③世界に開かれた復興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人の我が国に対する信頼の基盤となる災害時における迅速な情報提供及び円滑な出入国審査を確保するための施策を実施し、もって外国人が抱く我が国の災害に関する不安を払拭し、我が国の活力となるべき外国人の受入れを促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、外国人が安全を確保するいわば最終的手段として実施される外国政府による緊急のチャーター便や、海外からの緊急援助隊の到着に対応し、地域を問わず、迅速・円滑に出入国審査等を実施するため、各地方入国管理局に、携帯型審査端末等の審査機器、非常食等の携行品及びそれらを運搬するための車両を配備し、出入国審査を支援するための体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			188	50	31
		繰越し等			-		
		計			188	50	31
	執行額			177			
	執行率(%)			94.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害発生時の対策を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	2,133(円/庁・人)		算出根拠	23年度執行額:177,498,531円 / 整備対象庁数:8庁 東日本大震災時に地方空港から臨時チャーター便で出国した外国人数及び各国緊急援助隊・医療チーム受入れ人数:10,400人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費の類	50	31	一時経費の減			
	計	50	31				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害発生時において実行性が高い事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災直後、外国人出国ラッシュがあり、その対応に苦慮したこと等から、災害発生時にも迅速・円滑な出入国審査の実施を支援するために継続が必要な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努められたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0012

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	出入国管理個人識別情報システム機器購入	109			
計		109	計		0
B. 東京入国管理局ほか7庁			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	24			
計		24	計		0
C. 日産自動車販売(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	自動車購入等	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株) (一般競争入札)	出入国管理個人識別情報システム機器購入	109	1	99.7%
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	出入国管審査旅券自動読取装置機器購入	24	1	98.4%
3	(株)日立製作所 (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器購入	22	1	99.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

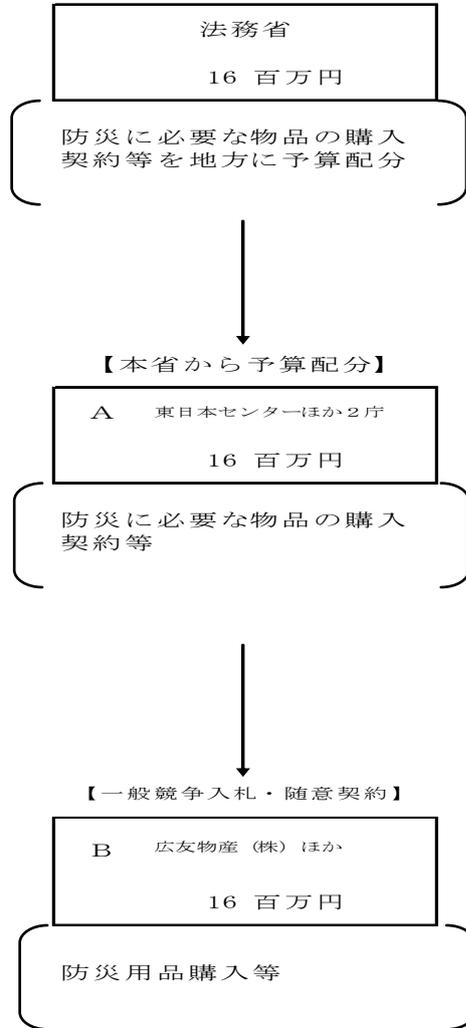
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産自動車販売(株) (一般競争入札)	自動車購入等	3	2	83.6%
2	愛知自動車日産(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	1	82.5%
3	トヨタカローラ広島(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	3	85.3%
4	(株)ホンダカーズ宮城中央 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	85.6%
5	(株)ホンダ四輪販売 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	82.6%
6	札幌日産自動車(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	4	80.0%
7	日産大阪販売(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	72.6%
8	(株)ホンダカーズ福岡 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	94.3%
9	KDDI(株) (小額随契)	イリジウム衛生携帯電話購入等	1	随意契約	—
10	(株)丸天産業 (小額随契)	発電機等購入	0.4	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	収容施設等における防災・保安体制の強化		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑤今後の災害への備え			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被収容者の安全確保のための防災用備品や非常食等の配備を行うとともに、保安の確保の観点と併せて、自家用発電機のオーバーホール、監視カメラシステムの更新等を行い、災害発生時の収容施設内の業務遂行を維持・継続し得る体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		0	99	0.16	
		補正予算		422			
		繰越し等			△389	389	
	計			33	488	0.16	
	執行額			16			
執行率(%)			48.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	①1,788,100(円/台) ② 27,387(円/人)		算出根拠	①仙台局被災車両更新経費執行額:1,788,100円 / 台数:1台 ②防災関係備品等整備経費執行額:14,350,591円 / 被災地域における処遇勤務職員数、管理部門職員数及び被収容者数推計:524人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費の類	99	0.16	一時経費の減			
	計	99	0.16				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	収容施設における防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害発生時において実効性が高い事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災の際、被災地域の収容施設等において食料の確保が困難になったこと及び一部の被収容者が受傷したり集団的な不安の亢進が見られたことなどから、収容施設の保安体制の維持と関係機関との連絡体制の確保のために継続が必要な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0013

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東日本入国管理センターほか2庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	16			
計		16	計		0
B. 広友物産(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	防災用品等購入	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友物産(株) (一般競争入札)	防災用品等購入	7 (2)	2	78.7%
2	平出商事(株) (小額随契)	非常食購入	2	随意契約	—
3	宮城日産自動車(株) (一般競争入札)	自動車購入	2	1	81.9%
4	(株)二宮総行 (小額随契)	非常食購入	1	随意契約	—
5	田中電気(株) (小額随契)	デジタル無線機購入	1	随意契約	—
6	(株)イワナシ (小額随契)	非常用寝具類購入	1	随意契約	—
7	ミドリ安全宮城(株) (小額随契)	災害用テント購入	1	随意契約	—
8	(株)シューエイ (小額随契)	災害用テント購入	1	随意契約	—
9	北原商事(株) (小額随契)	蓄電池購入	0.3	随意契約	—
10	(株)キクチ (小額随契)	救急工具セット購入	0.3	随意契約	—

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する新たな在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、新たな在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は、極めて重要であり、第1号法定受託事務として、従前の外国人登録事務委託費と同様に、国庫委託金として国がその経費の全部を負担すべきものとされている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			774	718	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				774	718	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	法定受託事務として市町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	在留カード住居地届出等事務取扱件数	活動実績 (当初見込み)	件			— (3,777,551)	
単位当たりコスト	—	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	中長期在留者居住地届出等事務委託費	774	718	事務取扱に係る見込件数の減			
	計	774	718				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
—	平成24年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	H24-0002